

P-2-20

パン窒息予防スクリーニング評価導入による栄養士の取り組みと意識変化

諏訪赤十字病院 栄養課¹⁾、諏訪赤十字病院 看護部²⁾、
諏訪赤十字病院 リハビリテーション科³⁾、諏訪赤十字病院 歯科口腔外科⁴⁾

○長島千穂美¹⁾、宮坂佳奈絵¹⁾、春宮 桂子¹⁾、古清水元子²⁾、
丸山 紫乃³⁾、矢島みゆき⁴⁾、赤羽由紀子⁴⁾、宮澤 英樹¹⁾、
巨島 文子³⁾

【目的】2021年1月、医療機能評価機構から咀嚼嚥下機能が低下した患者に誤ってパンを提供し、患者が窒息する医療事故情報が公開された。当院ではこの問題に多職種で早期に対策を講じ、パン窒息予防スクリーニングという評価ツールを考案した。対象はパンを希望する患者で、看護師または栄養士が口腔内や食べ方の観察を含めたパンスクリーニングを実施した。パン摂取困難と判断した場合でも、希望により言語聴覚士や歯科衛生士等に評価を依頼しパン摂取の可否を判断いただいた。今回考案した評価ツールの施行状況とスクリーニング実施後の栄養士の意識変化について報告する。【方法】昨年度までのスクリーニングの施行件数や専門的評価の介入状況を調査した。またスクリーニング開始から1年経たところまで栄養士にアンケートを実施し、スクリーニング後の意識変化がみられたかについて調査した。【結果】2021年6月～2022年3月のスクリーニング評価施行患者482名中パン提供が困難と判断した患者は170名、専門的評価等により、パン摂取可能と判断した患者は82名であった。栄養士へのアンケート結果では「パン窒息予防スクリーニングを行って良かった点はありませんか」という問いに対して、口腔内や歯の状況を確認するようになったという意見が多くみられた。【結論】今回導入した評価ツールは医療事故防止策として有益であっただけでなく、栄養士が患者の適した食形態を意識する一助となった。今後も医療事故防止および食べる楽しみを両立するためには、多職種連携による患者への丁寧な関わりが必要であると考えられる。

P-2-22

外部コンサルタント会社を導入した産科食の改善

水戸赤十字病院 栄養課

○宮永 法興、飛田まり子、永井 礼子、江幡 好生、高橋美由紀、
岡 純子

【背景】令和元年に「お産を増やそうプロジェクト」が立ち上がり、栄養課として食事のレベルアップを目標とした。そこで調理技術の向上を目指すため、外部業者の出張によるコンサルテーションの導入が検討され、実施した結果について報告する。【方法】介入期間令和2年1月7日から4月1日の3か月コンサルタン会社と契約、週2日（1泊2日）延べ13週、調理指導を中心としたコンサルテーションを実施。介入前、介入中、介入後にアンケートを実施。【結果】コンサルテーションの内容は産科食全般、お祝い膳、手作りおやつ、食器等の選択についてであった。介入前に比べ、介入期、介入後と時期の経過ごとに、味・盛り付け・見た目に対して評価が上昇した。介入終了後もレベル維持と更なるレベルアップがされている。【考察】病院調理師にとって、調理技術のブラッシュアップの機会に恵まれていなかったが、今回のコンサルテーションがきっかけで、調理師のモチベーションアップに繋がったと思われる。今後は他施設との交流にも生かしていきたい。

P-3-2

地域における病院間医療連携の強化について

さいたま赤十字病院 医療連携課¹⁾、さいたま赤十字病院 総合支援センター²⁾

○角田 嘉夫¹⁾、眞下 知絵¹⁾、濱井美奈子¹⁾、雨宮 守正²⁾

【背景】地域医療連携においては「顔の見える連携」が必要であることは周知のとおりであるが、病院間の連携が希薄であり、当地域においては各病院の事務部門での担当者の顔も分らず、得意とする医療やベッド状況などをタイムリーに知るすべがなかった。【目的】当院への紹介（転院・緊急受診含む）をより推進するために、急性期医療を脱した患者の早期の受入れを可能とすることにより、平均在院日数の短縮を図り、紹介患者の獲得を目的とする。【方法】平成30年度より市内の31病院が参加して、当院が代表世話人および事務局を担当して、さいたま市地域連携の会（医師、看護師、医療ソーシャルワーカー、事務で構成）を発足し、年2回程度を目標に定期的に会合の開催を計画した。【結果】会の発足以来、施設紹介、各病院における医療連携以外も含む問題点、その解決方法や災害時のカウンターパートとしての役割等の様々な情報交換を実施しており、連携担当者や直に接することにより、お互いの施設の状況への理解が深まり、紹介患者の受入れや後方病院への転院が円滑に進むようになった。また、他病院の紹介患者動向等の情報を得ることにより地域の状況がわかる【考察】総合支援センターでは、看護師（入退院支援課）や医療ソーシャルワーカー（相談福祉課）がそれぞれの職種に応じて地域との関係構築を図っているが、事務（医療連携課）としてセンター内での更なる協働が求められていると感じている。従来よりあまり地域との連携が取れておらず、関わりも一過性でありがちなる事務（医療連携課）において、担当者が異動しても地域との連携を継続することが重要であり、更に人材育成や院内への情報提供方法について検討が必要であると考えられる。

P-2-21

栄養課の新たな取り組み

古河赤十字病院 医療技術部・栄養課¹⁾、看護部²⁾

○富田 健也¹⁾、飛田 歩¹⁾、篠崎 光希¹⁾、後藤貴美子²⁾、
稲田 春子²⁾、小吹 良典¹⁾

【背景】栄養管理計画書を作成していく中で、食事を食べてくれない、栄養状態が悪い患者に対して補助栄養を付加し食事提供していた。しかし、補助栄養を付加しても摂取量が悪く栄養状態が上がらないことが問題となっている。栄養剤が甘くて飲めない、甘くない補助栄養はないのか。高齢者が多いため和風な味の補助栄養はないのか。という意見や相談が多々あった。【目的】栄養管理の質の向上を目的とし、昨年4月から栄養管理の方向性についてどうするべきか検討してきた。栄養状態の改善を図るために、補助栄養の摂取量を上げるためにどうするべきか考え、行った内容について報告する。【方法】患者が何を求めているのか、食事形態は適切か、普段の食生活について把握することで個人の嗜好に合わせた食事の提供、食事による栄養強化、採用栄養補助食品の見直しを行った。【結果】患者とのコミュニケーション、食事による栄養強化をしたことにより患者の嗜好に合わせた食事内容への変更や補助栄養の見直しをしたことで摂取量アップや栄養状態の改善を行うことができた。さらに、医師や看護師からの補助栄養付加についての相談件数も増え栄養管理をチームとして行うことができた。【結論】他職種との連携を強めることで病棟からの相談件数や食事摂取量を上げることが出来たが、栄養状態の改善も含め具体的な数値を得ること出来なかった。また、補助栄養付加や調整を行い一時的な摂取量や栄養状態の改善を見込むことは出来たが、継続して提供することで徐々に摂取量や栄養状態も低下するという悪循環が繰り返されてしまう。これらの課題に栄養課だけでなく医師や看護師を始めとする医療スタッフの協力を得ていくことで栄養管理の質を向上させることが出来ると思われる。

P-3-1

紹介しやすい（されやすい）運用構築に向けた取り組み

沖縄赤十字病院 患者支援センター 地域連携室

○安里 徳幸、下地 裕太

【背景・目的】これまでの紹介予約の流れでは、連携室と紹介元間で調整を行っていたため、紹介元スタッフの負担と予約調整のために患者の待機時間が発生していた。紹介しやすい運用構築の一つとして、紹介元スタッフの負担軽減と患者の待機時間をなくすことを目的とした、外来予約の流れの見直しを行った。【方法】紹介患者予約専用ダイヤルを設置し、患者が直接予約を取れるシステムを構築（令和元年6月試行、7月から本稼働）。紹介患者予約専用ダイヤルの対象患者は、緊急性はなく、1週間先以降の予約でも問題ない患者と設定。運用の流れ、紹介元は連携室あてにFAX送信のみ。連携室にてFAX確認後、患者・家族と予約日調整を行い、紹介元へ報告（予約票FAX）。さらに、紹介元が患者へ案内しやすい流れの一つとして、当院の案内リーフレットを作成し、紹介元から患者へ配付。患者はリーフレットに記載された予約ダイヤルへ電話し、予約日を調整する。【結果・考察】予約ダイヤルの利用状況は順調に推移している。令和元年10月以降は、紹介元との調整数より患者・家族との調整数が増える月もあり、紹介元スタッフの手間、患者の待機時間の軽減に繋がっていると考える。件数で見ると紹介元との調整と患者との調整の割合は約50%と半々だが、高齢患者など患者の状況に合わせて紹介元と連携し臨機応変に対応できている結果である。開業医へ調査した結果も好評であった。運用の改善を行った結果、内科（循環器、消化器、呼吸器、腎臓、一般）、外科、産婦人科、眼科、耳鼻科、泌尿器科、皮膚科で地域連携予約枠を新設するなど診療科の協力を得られた。その結果、連携室と外来間で行っていた予約調整が不要になり、患者との予約調整時間の短縮が行えた。

P-3-3

先天性心疾患患者の地域連携医療

さいたま赤十字病院 循環器内科¹⁾、さいたま赤十字病院 心臓血管外科²⁾

○狩野 実希¹⁾、峯岸 昌代¹⁾、目黒 眞¹⁾、中田健太郎¹⁾、
成田 岳¹⁾、磯長 祐平¹⁾、加藤 駿一¹⁾、高野 寿一¹⁾、
大屋 寛章¹⁾、森田 英幹²⁾、羽田 泰晃¹⁾、稲村 幸洋¹⁾、
佐藤 明¹⁾、大和 恒博¹⁾、根本 謙¹⁾、稲葉 理¹⁾、
松村 穰¹⁾

先天性心疾患の診断・手術技術の向上により生命予後が改善し、患者数は増加の一途をたどっている。先天性心疾患患者が成人期を迎え、小児科から循環器内科への管理の移行が重大な問題となっている。2017年の移行により当院と県立小児医療センターは隣接する関係となった。これを契機に、当科では成人先天性心疾患を専門に診療できる体制を整えた。成人期を迎えた先天性心疾患患者の外来移行やカテーテル治療および外科的手術を両病院間で連携することにより、小児期から成人期にかけて一連の医療提供を地域の中で完結することが可能となった。